



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドーン
コード番号 2303 URL <http://www.dawn-corp.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年8月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年8月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮崎正伸
(氏名) 近藤浩代
配当支払開始予定日

TEL 078-222-9700
平成27年8月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	593	△5.4	13	321.6	19	102.2	14	67.9
26年5月期	627	15.4	3	—	9	—	8	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	9.22	—	1.4	1.7	2.3
26年5月期	5.49	—	0.8	0.8	0.5

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	1,195	1,063	1,063	1,063	88.9	668.49
26年5月期	1,161	1,052	1,052	1,052	90.6	662.04

(参考) 自己資本 27年5月期 1,063百万円 26年5月期 1,052百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	80	22	△4	191
26年5月期	0	6	△4	92

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	2.50	2.50	3	45.5	0.4
27年5月期	—	0.00	—	2.50	2.50	3	27.1	0.4
28年5月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		10.4	

3. 平成28年5月期の業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650	9.6	37	184.6	42	121.1	38	171.4	24.14

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年5月期	1,780,000 株	26年5月期	1,780,000 株
27年5月期	189,856 株	26年5月期	189,856 株
27年5月期	1,590,144 株	26年5月期	1,590,144 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
【製品売上原価明細書】	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和等の効果によって、企業収益や雇用及び所得情勢に改善が見られる等、緩やかな回復基調にあります。しかしながら、消費マインドの弱さや海外景気の下ぶれリスク等、国内景気の下押し要因があり不透明さが残りました。

当社を取り巻く市場環境は、政府が推進する国土強靱化基本計画や地域活性化の重点対策により、これらの政策に係る地方自治体の予算は増加傾向にあり、地理情報システムの開発案件数も堅調に推移しております。その一方で開発技術者の不足や受注獲得競争の激化等、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社は営業活動においては、防災・防犯関連を重点対象分野として受託開発やクラウドサービスの新規契約の獲得に注力するとともに、主要顧客の既存システムの拡張や保守・運用案件の受注に努めました。また、開発においては、クラウドサービスの「緊急通報システムWeb119」の機能を刷新し、広域対応を可能にした次世代型サービスの「NET119」を提供する環境を整えました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、クラウドサービスの契約数は増加したものの、ライセンス販売において大型の受注が少なかったことや、受託開発において相対的に売上総利益率の高い案件の獲得に注力したため、案件の規模が小型化したこと等から、593,754千円（前事業年度比5.4%減）となりました。

利益面では、外注費の削減により売上総利益率が6.1ポイント改善されたため、売上総利益が249,676千円（前事業年度比10.7%増）となったことから、営業利益13,398千円（前事業年度比321.6%増）、経常利益19,745千円（前事業年度比102.2%増）、当期純利益14,659千円（前事業年度比67.9%増）となりました。

なお、品目別の売上構成比は、製品売上が90.0%（前事業年度は95.1%）、商品売上は10.0%（前事業年度は4.9%）となっており、品目の実績は次のとおりであります。

①製品売上

a)ライセンス販売

ライセンス販売につきましては、防犯・防災関連のシステム向けのライセンスの受注は引き続き好調でしたが、自治体のシステム更改等に伴う大型の受注が少なかったため、売上高は113,031千円（前事業年度比11.9%減）となりました。

b)受託開発

受託開発につきましては、「緊急通報システムWeb119」等のクラウドサービスは契約数が増加し、売上も順調に伸びましたが、受託のシステム開発については、品質向上及び利益重視の観点から相対的に売上総利益率の高い案件の獲得に注力したため、案件の規模が小型化したことや納期が翌期に繰り越された案件が発生したこと等から、売上高は421,288千円（前事業年度比10.1%減）となりました。

以上の結果、ライセンス販売と受託開発を合わせた製品売上の売上高は534,320千円（前事業年度比10.5%減）となりました。

②商品売上

商品売上につきましては、地方自治体向けにデジタル地図等の納品が増加し、59,434千円（前事業年度比94.2%増）となりました。

(次期の見通し)

当社を取り巻く環境は、大手企業を中心とした賃上げが個人消費の回復を後押しすることや企業収益の改善が設備投資の増加に寄与することから、景気は穏やかな回復を続けるものと思われまます。その一方で、情報サービス産業においては、開発技術者の不足や受注獲得競争の激化等、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境下であります。当社は「3.経営方針(4)会社の対処すべき課題」に記載のとおり、売上の増大と収益力の向上を目指して、①ストック型ビジネスの拡大による収益基盤の安定化、②防災・防犯分野の営業強化、③収益性の向上、④人材の育成及び優秀な人材の確保の各課題への対応を実施することにより企業価値向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、上記の対策及び課題を確実に実施・達成することにより、通期において、売上高650百万円、営業利益37百万円、経常利益42百万円、当期純利益38百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は1,195,472千円となり、前事業年度末と比較して33,823千円増加いたしました。これは主に、有価証券が35,038千円減少したものの、投資有価証券が80,346千円増加したことによるものであります。

負債は132,472千円となり、前事業年度末と比較して23,555千円増加いたしました。これは主に、長期前受収益が11,839千円、未払消費税等が5,951千円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は1,063,000千円となり、前事業年度末と比較して10,267千円増加いたしました。これは、主に当期純利益の計上(14,659千円)により利益剰余金が10,684千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが80,386千円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが22,795千円の獲得、財務活動によるキャッシュ・フローが4,055千円の支出となったため、前事業年度に比べ99,126千円増加し、当事業年度末には191,575千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、80,386千円(前事業年度比79,425千円増)となりました。これは主に、税引前当期純利益が16,321千円、売上債権の減少額が28,496千円、前受収益の増加額が13,346千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は、22,795千円(前事業年度比16,316千円増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が260,000千円、投資有価証券の取得による支出が101,880千円あった一方で、定期預金の払戻による収入が325,000千円、有価証券の償還による収入が76,000千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、4,055千円(前事業年比10千円増)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率(%)	91.7	90.9	91.0	90.6	88.9
時価ベースの自己資本比率(%)	47.9	105.1	62.8	74.6	141.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を含む)により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり2円50銭の配当とすることとし、平成27年8月26日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり2円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①特定の事業分野と製品への依存度が高いことについて

当社の売上は、GIS構築用ソフトウェアである「GeoBase」及び「GeoBase.NET」のライセンス販売、GIS関連の受託開発、デジタル地図販売等の商品売上等で構成されています。当事業年度において、売上高に占めるライセンス販売の構成比は19.0%となっておりますが、当社の受託開発は自社のライセンスを用いたシステム開発であり、商品売上の大半はライセンスの販売に派生して受注するため、ライセンスへの依存度は65%程度になります。したがって、当社の業績は、GIS市場の動向やライセンスの販売状況の影響により大きく変動する可能性があります。

②官公庁等に係る市場動向及びその依存度について

当社製品の直接の販売先はSI事業者等でありますが、エンドユーザーの多くは、地方自治体等の官公庁であり、現時点における当社製品の民間企業への導入は、通信・電力等のインフラ系事業者等に限られております。

今後は、SI事業者等との協力体制の構築を推進することにより、民間企業を対象とした分野についても拡大を図る方針であります。しかしながら、当面は官公庁への高い依存度が継続するものと想定されることから、政府の財政構造改革、地方自治体の財政難等により、情報通信関連、特にGIS関連の予算割当が抑制された場合、当社の業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

③開発協力会社への依存度の高さについて

当社における開発業務等については、開発業務の効率化、受託開発業務における受注量拡大及び繁忙期における社内の開発技術者の不足を補うこと等を目的として、開発業務等の一部について当社社員の管理統括のもと、パートナーと位置づける協力会社への外部委託を活用しており、総製造費用に対する外注費の割合は、前事業年度は19%、当事業年度は11%の比率を占めております。

今後、当社が事業拡大を図る上で、協力会社活用の重要性は一層高まってくるものと認識しており、協力会社の確保及びその管理体制の強化を推進していく方針であります。しかしながら、協力会社から十分な開発人員を確保できない場合、協力会社における問題等に起因して開発プロジェクトの品質低下、開発遅延又は不具合等が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の不具合の発生による影響について

当社は、ISO9001に基づく品質管理基準に従って不具合等の発生防止に最大限の注意を払っております。しかしながら、当社製品の不具合により顧客が損害を被った場合、損害賠償請求を受けたり、当社に対する信頼性の喪失により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システム障害について

当社の地図情報配信サービス等のクラウドサービスは、通信ネットワークを通じてサービスを提供しておりますが、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービスが提供できなくなる可能性があります。これらの障害が発生した場合には、回復のためのコスト負担や顧客からの信頼の低下により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥受託開発業務に係る仕様拡大の影響について

当社が行う業務のうち受託開発業務に関しては、当該業務の性格上、開発開始後、その仕様に関して発注元との認識の違い等が発生する可能性があります。発注元との話し合いの結果、当社の責任において再開発、補修するための費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦新製品開発及び新事業の立ち上げについて

当社は、GIS基本ソフトウェアの開発、位置情報サービス分野における独自製品や新サービスの開発を積極的に進めていく予定であります。これらの新製品の開発及び新事業の開始にあたって、当社は事前に市場調査を行って取り組んでいるものの、不確定要因が多いことから、当初の事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧小規模組織における管理体制について

当社は、平成27年5月末現在、取締役4名及び従業員43名と組織としての規模は小さく、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。また、小規模な組織であることから、業務遂行を特定の個人に依存している場合があります。今後、更なる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保・育成等を進める予定ですが、特定の役職員の社外流出等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保について

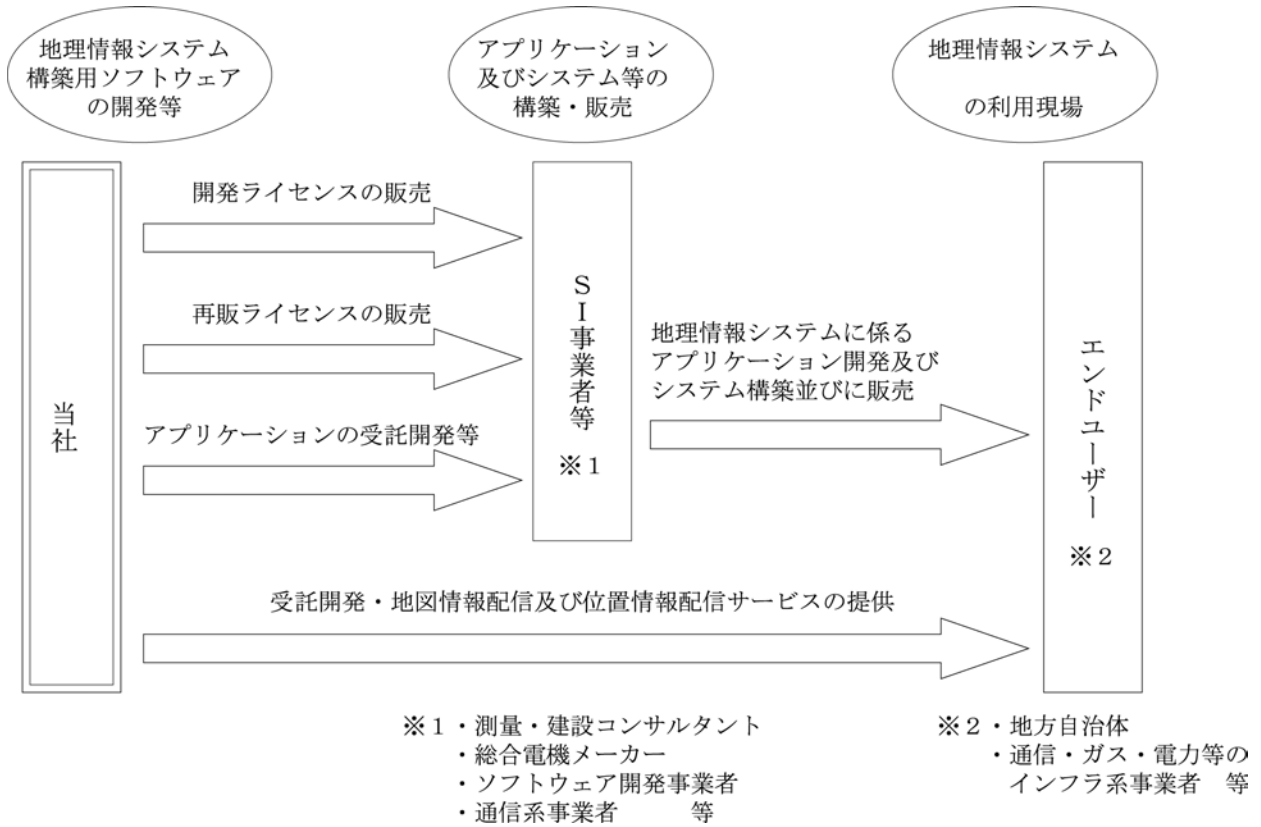
現在、情報サービス業界においては優秀な人材の確保が厳しい状況であり、当社が必要な人材の獲得を目標どおり図れない場合や優秀な従業員の退職が発生した場合には、製品開発や売上計画に遅れが生じたり、人員の採用や教育等に伴う経費の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権について

当社は、当社製品の名称について商標登録を行っている他、独自に開発したシステムについても特許の登録を行っております。また、当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償請求等を提起される可能性、並びに当該特許使用にかかる対価等の支払い等が発生する可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、地理情報関連のソフトウェア開発と地図及び位置情報配信サービスを主たる事業としております。事業の系統図は以下のとおりであります。



なお、前事業年度において関連会社であった株式会社イメージア・ソリューションは、当社が所有する株式の比率が低下したため、関連会社ではなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誰もが必要とする情報を簡単に手に入れることができる新しい情報社会を創造する」ことを企業理念として掲げ、当社が提供する製品やサービスを通じて、社会が日々豊かに、便利になることを目指しております。

この理念に基づき、下記の経営方針を基に事業展開を行います。

- 一、地図及び位置情報分野において最先端の技術と信頼性のある製品、サービスを提供します。
- 一、技術力、販売力を有する企業との提携、共同展開により新事業の開拓を積極的に進めます。
- 一、規模の拡大よりも経営資本を有効に活用した効率の高い経営を追求します。
- 一、法令を遵守し、公正かつ透明性の高い企業経営に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上の増大と継続的な黒字化のための収益力の向上を当面の最重要目標としております。そのためには、営業力の強化及び販売品目別及び案件別の原価率の管理とコストの低減に注力していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ITサービス産業において、市場の関心は、IT資産を所有することから利用する方向へと変化しつつあり、ソフトウェアやハードウェアを所有せずインターネットを通じて、サービスとして利用する「クラウドサービス」が急速に拡大しております。

当社は、このような市場の変化を見据え、これまでに培ったGIS構築に関する技術力を最大限に活用してGIS開発の分野で確固たる地位を築くとともに、新たな事業領域である位置情報サービスといわれる分野に対して独自製品やサービス、ソリューションの提供を行うビジネスモデルの構築を目指しております。新事業の展開においては、当社の事業とシナジー効果がある特定分野に強い企業とのアライアンスを推進させ、事業基盤の早期確立と事業の拡大を図ります。

また、今後の事業展開においては、当社が得意とする防災や防犯等の安心・安全に関わる分野を中心にGIS関連のシステムやサービスの提供を行い、システム導入の売上のみならず保守やサービス利用の契約件数を伸ばすことにより売上高の増大や売上の季節的変動の軽減を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

情報サービス産業においては、クラウドサービスの普及により「所有から利用へ」と情報システムの利用構造の大きな変化に直面しております。

このような環境のなかで、当社は、さらなる売上の増大と収益力の向上を目指して、以下の課題に重点的に取り組みます。

①ストック型ビジネスの拡大による収益基盤の安定化

当社はこの数年間、地図や位置に関する情報をクラウドで提供することにより定期的に収入を得るストック型ビジネスへと事業のシフトを進め、収益基盤の安定化を図っております。

当事業年度においては、「緊急通報システムWeb119」の新規顧客獲得に向け積極的に取り組んだことが功を奏し、クラウドサービスの契約が順調に増加いたしました。また、スマートフォン利用者に防災・防犯情報を提供する「安心サポートナビ」等の新しいサービスの開発も行いました。

次期においても、新しいクラウドサービスを開発するとともに、「緊急通報システムWeb119」については、機能を刷新し広域対応を可能にした次世代型サービスの「NET119」として、さらなる拡販に邁進いたします。

②防災・防犯分野の営業強化

全般的に削減傾向にある地方自治体の公共投資予算のなかにあっても、防災・減災に関する予算は、政府が推進する国土強靱化基本計画に基づき優先的に配分されております。当事業年度においても、防災・防犯関連のシステム開発やクラウドサービス等の受注は順調に進みましたが、今後も需要の増加が見込まれることから、引き続き当分野に重点をおいて営業展開を行い、これまでに蓄積した営業ノウハウや開発資産を有効に活用して、受注の拡大と効率的な開発につなげてまいります。

③収益性の向上

受託開発において継続的に受注し安定的な利益を生み出すためには、顧客の要求を満たすソフトウェアを提供することはもちろん、採算性の低いプロジェクトを発生させないことも重要です。そのために、見積・受注段階から

営業と開発が連携して顧客要求の的確な把握に努めるとともに、品質マネジメントシステムの運用とプロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することにより、この課題に取り組んでまいります。

また、開発技術者不足により外注単価が上昇傾向にあることから、内製化を進めコスト低減に努めます。

④人材の育成及び優秀な人材の確保

ソフトウェア業界における最大の財産は「人材」であり、当社は、優秀な人材の確保・育成が今後の経営基盤を維持・拡大するうえで不可欠であると認識し、人員の確保と社員の能力開発に努めております。能力開発においては、特に社員の65%を占めるシステム開発の技術者の育成が急務であります。その対策として、ITSS(ITスキル・スタンダード)をベースにキャリアパスを明確にし、研修やOJTを行うことにより、単なる開発技術にとどまらない全般的・実践的な能力をもつ開発者の育成をめざします。

また、慢性的な人員不足を解消するためには、即戦力のキャリア採用に加え、新規学卒者の採用も強化し、優秀な人材の確保に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

役員との取引に関する事項

役員との間で取引を行う場合は、一般取引または従業員との類似取引を参考にして同等の内容で取引条件を定めており、利益相反取引に留意し、会社法の定める手続きに従い取締役会において当該取引に特別の利害関係を有する役員を除く全会一致の決議を経たうえでその可否を決定することとしております。

また、役員への資金の貸付や自己株式の第三者割当による処分といった特に重要な取引については、独立第三者である弁護士より意見書を入手したうえで、取締役会に諮っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,776	552,897
売掛金	136,061	107,565
有価証券	68,794	33,756
仕掛品	9,428	11,632
貯蔵品	10,140	2,081
前払費用	9,447	11,577
繰延税金資産	579	464
その他	8,470	9,710
貸倒引当金	△136	△107
流動資産合計	761,563	729,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,212	4,212
減価償却累計額	△3,109	△3,263
建物(純額)	1,102	949
工具、器具及び備品	17,101	14,467
減価償却累計額	△14,515	△12,730
工具、器具及び備品(純額)	2,586	1,737
有形固定資産合計	3,688	2,686
無形固定資産		
ソフトウェア	2,427	3,255
ソフトウェア仮勘定	297	—
その他	230	230
無形固定資産合計	2,956	3,485
投資その他の資産		
投資有価証券	330,814	411,160
関係会社株式	3,400	—
長期貸付金	2,023	595
役員に対する長期貸付金	25,050	19,955
長期前払費用	5,552	1,710
その他	26,600	26,300
投資その他の資産合計	393,441	459,722
固定資産合計	400,086	465,894
資産合計	1,161,649	1,195,472

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,993	25,210
未払金	3,420	4,288
未払費用	10,470	10,577
未払法人税等	1,473	1,705
未払消費税等	7,889	13,840
前受金	—	5,184
預り金	6,624	6,902
前受収益	17,205	18,712
流動負債合計	74,076	86,421
固定負債		
長期末払金	27,430	27,430
繰延税金負債	2,780	2,151
長期前受収益	4,630	16,469
固定負債合計	34,840	46,051
負債合計	108,917	132,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金		
資本準備金	353,450	353,450
資本剰余金合計	353,450	353,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	366,961	377,645
利益剰余金合計	366,961	377,645
自己株式	△36,618	△36,618
株主資本合計	1,047,743	1,058,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,988	4,572
評価・換算差額等合計	4,988	4,572
純資産合計	1,052,732	1,063,000
負債純資産合計	1,161,649	1,195,472

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高		
商品売上高	30,604	59,434
製品売上高	596,761	534,320
売上高合計	627,366	593,754
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	19,249	41,576
製品売上原価	382,550	302,501
売上原価合計	401,799	344,078
売上総利益	225,566	249,676
販売費及び一般管理費	222,388	236,278
営業利益	3,178	13,398
営業外収益		
受取利息	351	342
有価証券利息	4,310	4,453
受取配当金	9	10
助成金収入	1,439	1,386
貸倒引当金戻入額	297	-
その他	179	154
営業外収益合計	6,587	6,347
経常利益	9,765	19,745
特別損失		
固定資産除却損	0	24
投資有価証券評価損	-	3,399
特別損失合計	0	3,424
税引前当期純利益	9,765	16,321
法人税、住民税及び事業税	1,086	1,595
法人税等調整額	△49	65
法人税等合計	1,036	1,661
当期純利益	8,728	14,659

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	159,777	41.7	150,051	49.2
II 経費		223,707	58.3	155,183	50.8
当期製造費用		383,485	100.0	305,235	100.0
期首仕掛品棚卸高		7,667		9,428	
合計		391,153		314,663	
期末仕掛品棚卸高		9,428		11,632	
他勘定振替高	※2	297		1,504	
ソフトウェア償却費		1,123		975	
製品売上原価		382,550		302,501	

前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注開発費 79,247千円	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注開発費 40,917千円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 297千円	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 1,504千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	363,950	353,450	353,450	362,208	362,208
当期変動額					
剰余金の配当				△3,975	△3,975
当期純利益				8,728	8,728
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	4,753	4,753
当期末残高	363,950	353,450	353,450	366,961	366,961

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36,618	1,042,989	2,001	2,001	1,044,991
当期変動額					
剰余金の配当		△3,975			△3,975
当期純利益		8,728			8,728
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,987	2,987	2,987
当期変動額合計	—	4,753	2,987	2,987	7,740
当期末残高	△36,618	1,047,743	4,988	4,988	1,052,732

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	363,950	353,450	353,450	366,961	366,961
当期変動額					
剰余金の配当				△3,975	△3,975
当期純利益				14,659	14,659
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	10,684	10,684
当期末残高	363,950	353,450	353,450	377,645	377,645

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36,618	1,047,743	4,988	4,988	1,052,732
当期変動額					
剰余金の配当		△3,975			△3,975
当期純利益		14,659			14,659
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△416	△416	△416
当期変動額合計	—	10,684	△416	△416	10,267
当期末残高	△36,618	1,058,427	4,572	4,572	1,063,000

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,765	16,321
減価償却費	2,814	2,359
固定資産除却損	0	24
投資有価証券評価損益(△は益)	-	3,399
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△290	△28
受取利息及び受取配当金	△360	△352
有価証券利息	△4,310	△4,453
売上債権の増減額(△は増加)	△7,235	28,496
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,080	5,854
前払費用の増減額(△は増加)	△1,664	△2,129
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,751	△1,783
未払金の増減額(△は減少)	△1,969	948
預り金の増減額(△は減少)	3,148	278
前受収益の増減額(△は減少)	5,801	13,346
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,920	5,951
その他	6,852	8,332
小計	△3,360	76,566
利息及び配当金の受取額	4,721	5,063
法人税等の支払額	△1,520	△1,808
法人税等の還付額	1,119	566
営業活動によるキャッシュ・フロー	960	80,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65,000	△260,000
定期預金の払戻による収入	65,000	325,000
有形固定資産の取得による支出	△1,147	△209
無形固定資産の取得による支出	△297	△1,504
有価証券の取得による支出	△25,199	△21,133
有価証券の償還による収入	50,000	76,000
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△101,880
関係会社株式の取得による支出	△3,400	-
貸付金の回収による収入	6,523	6,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,479	22,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,044	△4,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,044	△4,055
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,395	99,126
現金及び現金同等物の期首残高	89,054	92,449
現金及び現金同等物の期末残高	92,449	191,575

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	受託開発	商品売上	合計
外部顧客への売上高	128,349	468,411	30,604	627,366

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手方がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	受託開発	商品売上	合計
外部顧客への売上高	113,031	421,288	59,434	593,754

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
(株)STNet	88,150	地理及び位置情報事業
(株)富士通ゼネラル	63,570	地理及び位置情報事業
(株)BSNアイネット	59,862	地理及び位置情報事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度において関連会社であった株式会社イメージア・ソリューションは、当社が所有する株式の比率が低下したため、関連会社ではなくなりました。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	662.04円	668.49円
1株当たり当期純利益金額	5.49円	9.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	8,728	14,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,728	14,659
普通株式の期中平均株式数(株)	1,590,144	1,590,144

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

①生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	433,239	92.0
合計	433,239	92.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当事業年度における受注状況は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	468,428	110.5	60,280	458.8
合計	468,428	110.5	60,280	458.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
製品売上	534,320	89.5
ライセンス販売	113,031	88.1
受託開発	421,288	89.9
商品売上	59,434	194.2
合計	593,754	94.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株S T N e t	—	—	88,150	14.8
株富士通ゼネラル	—	—	63,570	10.7
株B S N アイネット	—	—	59,862	10.1

- ※ 1 上記の金額は、製品売上と商品売上の合計額であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前事業年度の主な相手先別販売実績につきましては、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無い
 ため、記載を省略しております。